平成 28 年 1 月 4 日

各　　位

会　社　名　株式会社多摩川ホールディングス
代表者名　代表取締役社長　　桝沢　徹
（ＪＡＳＤＡＱ・コード６８３８）
問合せ先　経営企画部兼財務経理部　後田　晃宏
電話番号　０３－６４３５－６９３３

水素電力事業準備室の新設に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 4 日開催の取締役会において、下記のとおり組織の新設を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．新規組織の目的

「水素電力事業準備室」（仮称）

２．組織の新設の目的

当社グループでは、環境事業の一環として主に太陽光エネルギー及び地熱エネルギーからなる再生可能エネルギー事業を中心に取り組んでおり、この度、同事業の新たな可能性を模索するために、水素電力事業準備室を新設することといたしました。

現在、再生可能エネルギーの導入を促進する上で、天候に左右されやすい太陽光や風力などの出力が不安定なエネルギーの制御は大きな課題であり、電力系統で吸収しきれない余剰電力が発生した場合でも、電力需給のバランスを最適に調整する必要がありますが、その解決策の１つとして期待されるのが、余剰電力を水素として貯蔵する技術（以下、「水素電力貯蔵システム」という。）であります。

水素電力貯蔵システムは再生可能エネルギーの出力が変動して余剰電力が生じた場合に、この余剰電力により水電解を行って水素を製造し、当該水素を貯蔵して必要なときに燃料電池で発電を行うものであります。また、通常の蓄電池の場合は、時間の経過と共に自然と放電してしまいますが、水素の場合、タンクに貯蔵されれば、消費されない限りその中に存在し続けるため、長期間に亘り備蓄をすることができ、各地に輸送が可能であるとともに発電が可能となっております。

当社としては、再生可能エネルギーの増加に伴い必要となる電力貯蔵システムとして、大きな潜在力を有していると考えていることから、水素電力貯蔵システムについて調査・検討をし、今後の企業価値向上のための施策として、組織の新設を行うものであります。

３．組織の新設内容

今般、「水素電力事業準備室」（仮称）を開設し、水素関連の事業をビジネスとして成功させることにより、日本における「再生可能エネルギー」の普及促進の一躍を担うとともに、企業の社会的責任を果たして参ります。

４．組織の新設の実施日

平成 28 年 1 月 4 日

５．今後の見通し

将来の当社グループの事業基盤及び収益の拡大への貢献を期待しております。今後の進捗につきましては、随時、お知らせいたします。

以　上